

令和元年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

防災危機管理部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和元年度事業が令和2年度に複数の課に分割された場合は、令和2年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和元年度事業全体事業費を記載してあります。
事業の概要以降は、令和2年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和元年度事業費(●●課) 48,000千円

↓

令和元年度事業費(令和2年度○○○○課) 36,000千円
令和元年度事業費(令和2年度△△△△課) 12,000千円

※令和元年度と令和2年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和2年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和元年度は●●課で実施した事業が令和2年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位: 千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	危機管理課
事業名	危機管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,695	1,440					1,440
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	255			19	236	

【目的】

緊急事態に対し、的確な情報収集を行うとともに、職員が迅速かつ的確に対応することができるよう危機管理能力の向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・危機管理・国民保護コース実務研修と防災・危機管理・Jアラート研修への職員の参加
- ・新潟県総合防災情報システムの機器更新及び適切な保守管理の実施

【事業の成果】

- ・国民保護や防災情報システムを担当する職員に必要な研修を受けさせることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、国民保護や防災情報システムを担当する新任職員を中心に、業務に必要な知識の習得や能力の向上を図る。

【執行残額について】

入札差金 19

- ・事業用備品購入費 19

その他 236

- ・報酬 130
- ・普通旅費ほか 106

(単位：千円)

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,786	5,514					5,514
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,272				1,272	

【目的】

市民が安全に安心して暮らし、さらには当市を訪れる人も安全に安心して滞在することができる地域社会を実現する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議 31

○令和元年度目標

- ・各種施策の推進状況や犯罪の発生状況を点検・評価し、より効果的な取組となるよう施策に反映する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・委員 15人
- ・推進会議を開催

開催日：令和元年10月3日(木)

内容：上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づき平成30年度に実施した各種施策の取組実績、令和元年度の施策の実施見込みを基に、令和2年度の目標と取組内容について議論した。

○目標達成状況

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の進捗状況を点検・評価し、令和2年度の取組に反映させた。

■防犯啓発活動 1,666

○令和元年度目標

- ・特殊詐欺被害の件数・被害額ともに前年度より減少させるため、高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

決算書 (P126～P127)	2 款 1 項 1 目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者世帯訪問の実施
防犯の情報に触れる機会が少ない高齢者世帯を戸別に訪問し、啓発用チラシを配布しながら、特殊詐欺被害防止や鍵掛けの励行について指導を実施（市内 2,507 世帯を訪問）
- ・上越市防犯の日及び防犯週間期間中における防犯活動の実施及び参加の呼び掛け
防犯の日：令和元年 7 月 12 日（金）
防犯週間：令和元年 7 月 6 日（土）～令和元年 7 月 14 日（日）
内 容：地域一斉の安全点検や防犯活動を呼び掛け自主防犯活動の定着を推進するとともに、各種啓発活動を実施し防犯意識の高揚を図った。
（参加団体 885 団体、参加者 34,964 人）
主な活動：各町内会での防犯パトロール、各学校区での子どもの見守り活動、通学路の安全点検、食材に「いか」を使った給食を提供し防犯標語「いかのおすし」を紹介、青色回転灯装備車両による防犯パトロール
- ・商業施設、イベント会場での防犯啓発活動
主な活動：年金支給日や観桜会、全国防犯旬間における特殊詐欺被害防止のための広報活動（8 回実施、延べ 4,000 人に啓発チラシを配布）
- ・防犯リーダー研修会の開催
開 催 日：令和元年 10 月 18 日（金）
場 所：上越文化会館 中ホール
対 象 者：上越市防犯協会加盟団体及び中郷区防犯組合
参加者数：130 人
内 容：「新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間」にあわせ、地域で防犯活動に取り組む団体等を対象に、今後の防犯活動に生かすことができるよう、市内で発生した犯罪の特徴や件数、効果的な防犯の取組等を紹介した。
- ・高齢者通話録音装置貸与事業
警告メッセージ付き通話録音装置の効果を検証するため、モニターとして調査に協力いただける高齢者に装置を無償貸与した。
対 象 者：ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯等
貸与世帯数：29 世帯
- ・110 ばん協力車制度
市民や事業者の皆さんから日常生活や業務の中で車両を運転しながら地域を見守る「ながらパトロール」を実施していただくため、車両に貼付するステッカーを配布した。
（令和元年度新規登録台数 55 台、令和元年度末現在登録台数 5,389 台）

○目標達成状況

- ・高齢者世帯訪問を 2,507 世帯実施し、目標を達成した。

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

■安全教室 3,305

○令和元年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・防犯と交通安全の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、防犯専門官が学校、町内会等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小学校に対して防犯教室の実施を働き掛け、専門官等の派遣要請があった園等に対して防犯教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園等では、独自に防犯教育が行われていることを確認した。

(防犯教室)

対 象		実施回数 (回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	30	1,789	・園児と保護者を対象に、防犯と交通安全を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。
子ども	保育園・幼稚園	25	1,899	・園児に紙芝居や人形劇を用いながら防犯標語「いかのおすし」について指導した。
	小学校	44	1,708	・児童に防犯ブザーの使い方や大きな声の出し方など、自らの身を守るための防犯指導を実施した。
高齢者	老人会・町内会	29	1,799	・最近の犯罪手口や被害発生状況、効果的な対策などを講話や寸劇を通じて周知し注意喚起した。
合 計		128	7,195	

○目標達成状況

- ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われており、目標を達成した。

■安全メール 512

○令和元年度目標

- ・安全メール登録件数を13,500件以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市ホームページや広報上越など各種広報媒体を活用して周知するとともに、防犯講話や入学時の保護者説明会、集団健診などにおいて登録を呼び掛けた。
- ・安全メールにより、市内における防犯や防災、交通安全、火災などに関する情報を配信し、注意喚起した。

決算書 (P126～P127)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	市民安全課
事業名	安全・安心まちづくり推進事業		

(安全メール配信状況)

配信種別	配信数 (件)
防犯情報 (不審者、詐欺、事件情報等)	14
防災情報 (災害発生、避難情報等)	22
火災情報 (火災発生、鎮火情報)	96
交通安全情報 (重大交通事故発生、事故防止対策情報等)	2
その他 (行方不明者情報、クマ・イノシシなどの出没情報等)	175
合計	309

○目標達成状況

- ・安全メール登録件数は13,780件となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく施策を予定どおり取り組むことができた。
- ・刑法犯認知件数は、推進計画初年度の平成27年から274件(25.2%)減少した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・巧妙化する特殊詐欺による被害をなくすため、引き続き警察と連携し、最新の情報を反映した指導・啓発を実施する。

【執行残額について】

その他 1,272

- ・報酬 1,174
- ・備品修繕料ほか 98

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,561	16,675				4,487 (諸収入)	12,188
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,886				2,886	

【目的】

市民一人一人が交通事故の防止に必要な知識や行動を習得し、交通事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■交通安全指導事業 6,899

○令和元年度目標

- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校において、交通安全教育が行われている状態にする。
- ・高齢者の交通事故を減少させるため、高齢者世帯訪問を2,500世帯以上実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・交通事故のない安全で安心なまちを実現するため、子どもから高齢者まで、各年代に応じた交通安全教育及び啓発活動を警察や交通安全協会など関係機関・団体と連携して実施した。
- ・交通安全と防犯の一体的な教育を推進するため、地域安全支援員、安全教育指導員、交通安全専門官が、学校や町内会等に出向き、各年代に応じた内容で交通安全教室や高齢者世帯訪問など地域に密着した啓発活動を実施した。
- ・全ての保育園・幼稚園、小・中学校に対して安全教室の実施を働き掛け、専門官等の派遣要請があった園等に対して安全教室を実施した。なお、派遣要請のなかった園等では、独自に交通安全教育が行われていることを確認した。



【小学校における安全教室】



【交通安全運動期間中の街頭指導】

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(安全教室)

対象		実施回数(回)	参加者数(人)	指導内容
親子	保育園・幼稚園	30	1,789	・園児と保護者を対象に、交通安全と防犯を合わせてパネル指導や実技指導を実施した。【再掲】
子ども	保育園・幼稚園 認定こども園	26	857	・幼児、児童、生徒に横断歩道の渡り方などの基本的な交通ルールや自転車の正しい乗り方などを理解してもらうため、スライドを用いた講話や実技指導を実施した。
	小学校	54	4,467	
	中学校	9	833	
	特別支援学校 (小学部・中学部)	2	50	
	子供会・町内会	7	318	
高齢者	老人会・町内会	13	562	・高齢者事故の特徴と対策などを講話や寸劇を通じて周知した。
一般	幼児保護者等	15	650	・チャイルドシートの必要性などを理解してもらうため、保育園等で講話を実施した。
	障がい者就労支援施設	6	218	・交通ルールやマナーなどについて理解を深めてもらうため、スライドを用いた講話や実技指導を実施した。
合計		162	9,744	

(啓発活動)

実施形態		実施回数(回)	対象者数(人)	実施内容
高齢者	高齢者世帯訪問	60	2,507	・高齢者世帯を訪問し、交通事故と特殊詐欺被害の防止、災害への備えについて、チラシを配布して注意喚起した。【再掲】
	各種イベント・啓発	8	625	・歩行者の交通事故防止のため、朝市や商業施設において夜光反射材の利用を普及し、夜間の歩行時の注意点を周知した。 ・自動車学校において、夜間の歩行と運転の危険性について学ぶシルバーナイトスクールや自身の運動能力、運転技能を知るシルバードライビングスクールを実施した。

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

実施形態		実施回数(回)	対象者数(人)	実施内容
一 般	交通指導所	16	2,085	・ 通行車両のドライバーに安全運転と交通事故防止を呼び掛けた。
	各種イベント・啓発	102	5,037	・ 観桜会、高校生自転車安全利用キャンペーン、バスの日フェスタ、スーパーマーケットなどにおいて、交通事故防止を呼び掛けた。 ・ 新入学児童に交通安全帽（黄色い帽子）、ランドセル貼付用反射ステッカーを配布した。 ・ 幼児の保護者にシートベルト・チャイルドシートの着用を呼び掛けた。 ・ 市ホームページや広報上越など各種媒体を活用し、交通安全を呼び掛けた。
合 計		186	10,254	

○目標達成状況

- ・ 全ての保育園・幼稚園、小・中学校において交通安全教育が行われており、目標を達成した。
- ・ 高齢者世帯訪問を2,507世帯実施し、目標を達成した。

■運転免許証自主返納支援事業 7,900

○令和元年度目標

- ・ 高齢者の加害事故を前年度より減少させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ 運転免許証を自主返納した高齢者等にバス利用券又はタクシー利用券を給付した。

(支援内容：①～③のいずれか一つ)

	①	②	③
バス利用券	1万円	—	5千円
タクシー利用券	—	1万円	5千円

※タクシー利用券の利用期間は、交付日から翌々年度の末日（バス利用券は期限なし）

(利用券交付実績)

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
バス利用券	105	95	161
タクシー利用券	530	628	1,040
バス利用券・タクシー利用券	58	52	113
合 計	693	775	1,314

決算書 (P142～P143)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全指導費		

(利用券支払実績)

(単位：円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
バス利用券	1,330,000	1,210,000	2,165,000
タクシー利用券	3,992,330	4,343,170	5,214,910
合計	5,322,330	5,553,170	7,379,910

○目標達成状況

- ・高齢者の加害事故件数は 61 件で、平成 30 年の 69 件を下回り、目標を達成した。

■交通災害共済 1,876

○実施内容、これまでの経過等

- ・県民の相互扶助により交通事故の被害者を救済する制度であり、市が会員募集や見舞金請求事務を行った。
- ・新潟県交通災害共済加入者及び見舞金の支給状況
 加入者数：94,601 人（加入率 49.3%）
 会費総額：47,301 千円
 支給件数：235 件
 支給総額：32,030 千円

【事業の成果】

- ・交通事故件数及び高齢者の事故件数がともに前年より減少した。
- ・運転免許証自主返納支援事業は、運転免許証自主返納制度の普及を図るとした初期の目的を達成したことから、令和元年度末をもって事業を廃止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内で発生した交通事故件数及び高齢者事故件数はともに減少しているが、事故に占める高齢者加害事故の割合は高い状況にあるため、引き続き関係機関や団体と連携して、交通事故防止に努めるとともに、高齢者に対し、加齢に伴う身体機能の低下等について周知・啓発に力を入れる。

【執行残額について】

その他 2,886

- ・報酬 570
- ・報償金 1,674
- ・費用弁償 374
- ・消耗品費ほか 268

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2款1項10目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入)	一般財源
111,677	109,378				67	109,311
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,299			3	2,296	

【目的】

防犯灯のLED化を促進し、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減を図る。
また、カーブミラー等交通安全施設の整備及び維持管理を行い、交通事故防止を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■防犯灯整備・維持管理事業 105,178

○令和元年度目標

・町内会が管理する防犯灯のLED化率を75%以上とする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・LED化率向上のため、防犯灯LED化補助制度の周知と積極的な活用を町内会に呼び掛けた。
- ・防犯灯電気料：87,190千円
- ・防犯灯修繕：61か所(市管理分)
- ・防犯灯新設：5か所(市管理分)
- ・防犯灯LED化補助金：200町内会、1,761灯

(防犯灯LED化補助金活用状況)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数(町内)	211	245	249	240	200
LED化灯数(灯)	1,553	2,426	2,495	2,571	1,761
LED化率(%)	21.2	35.9	48.9	62.2	71.2

※LED化率は、町内会管理の全防犯灯のうちLED化された防犯灯の割合

○目標達成状況

・町内会が管理する防犯灯のLED化率は71.2%で、目標を達成できなかった。

決算書 (P142～P143)	2 款 1 項 10 目 交通安全対策費	所管課等	市民安全課
事業名	交通安全施設費		

■カーブミラー・標識等整備・維持管理事業 3,100

○実施内容、これまでの経過等

- ・カーブミラー新設：14 か所
- ・カーブミラー等修繕：87 か所
- ・交通安全宣言塔用地借上料：板倉区、名立区

■自転車駐車場維持管理事業 1,100

○実施内容、これまでの経過等

- ・自転車駐車場管理委託
(高田駅前、直江津駅北口 2 か所・南口 1 か所、柿崎駅前)
- ・自転車駐車場用地借上料 (直江津駅北口、名立駅前)
- ・放置自転車処理委託 (1 回)

(放置自転車の処理状況)

	台数 (台)
放置自転車 ①	50
所有者へ返還 ②	1
処 理 (①-②)	49

【事業の成果】

- ・防犯灯やカーブミラー等の維持管理を行い、市民の安全の確保を図ることができた。
- ・防犯灯 LED 化補助金により、町内会の防犯灯 1,761 灯が新たに LED 化された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会が管理する防犯灯の LED 化率が未達成となった。これは、当初、LED 化補助金の終期を令和元年度に設定していたことから、駆け込み需要を見込んで目標を設定していたが、補助金の終期を令和 4 年度まで延長したことにより、LED 化の実施を令和 2 年度以降に先送りした町内会が多くあったことが主な要因と考えている。

【執行残額について】

入札差金	3
・防犯灯新設工事ほか	3
その他	2,296
・電気料金	1,564
・防犯灯 LED 化補助金ほか	732

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	災害弔慰・見舞事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
92	90					90
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給し、被災者の福祉及び生活の安定に資する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害見舞金

令和元年台風第19号により住宅に被害を受けた世帯に対し、上越市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金を支給した。

被害程度	支給世帯数 (世帯)	支給額 (千円)	支給総額 (千円)
全壊	1	50	50
床上浸水	4	10	40
合計	5	-	90

※被災者生活再建支援制度による支給実績は、P15の台風19号災害救助費を参照

【事業の成果】

- ・災害見舞金を支給し、被災世帯の生活を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害で支給対象となる事案が発生した場合は、速やかに支給する。

【執行残額について】

その他 2

- ・災害弔慰金ほか 2

(単位：千円)

決算書 (P218～P219)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	東日本大震災災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
116	5		5			
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	111		111			

【目的】

東日本大震災により当市に避難している被災者を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・対象者(15世帯、44人)に広報上越や新潟県等からの生活支援関連情報等を提供した。
- ・福島県及び支援団体と当市の避難者に関する情報を共有した。
- ・応急仮設住宅であった雇用促進住宅大潟宿舎(現在は、ビレッジハウス大潟)において、入居している避難者2世帯の転居がなかったことから、室内の備品撤去は未実施となった。

【事業の成果】

- ・当市に避難している被災者からは、市の相談窓口をはじめ、福島県や支援団体へも避難者からの相談が寄せられていない状況である。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、広報上越をはじめとする生活支援関連情報等を提供し、市の相談窓口等に相談が寄せられた場合は適切に支援する。

【執行残額について】

事業未実施 111

- ・応急仮設住宅備品撤去委託料 111

(単位：千円)

決算書 (P220～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	台風19号災害救助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,456 【6,745】	6,154		5,112			1,042
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	302			302		

【目的】

令和元年台風第19号による災害が災害救助法の適用を受けたことから、避難所開設に係る経費と被災者生活再建のための支援金を県と市で支出する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■避難所運営費

○実施内容、これまでの経過等

(最大避難者数)

	指定避難所数	最大避難者数
	うち開設数	
129 施設	129 施設 (うち 75 施設で避難者受入れ)	1,381 人

(避難者へ配布した物資)

物品名	数量	物品名	数量
毛布	1,530 枚	飲料水	121 本
アルファ米ごはん	91 個	アルファ米おかゆ	18 個
レトルトカレー	116 個	パン缶詰	326 個
コンソメスープ	125 個		

(単位：千円)

決算書 (P220～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	台風19号災害救助費		

■被災者生活再建支援事業

○実施内容、これまでの経過等

- ・台風第19号により「床上浸水」以上の被害のあった世帯のうち、被災者生活再建支援法の適用を受けなかった市内の5世帯に対し、県と市で被災者生活再建支援金を支出した。

(県と市の連携制度による支給額)

被害程度	世帯構成	支給世帯数 (世帯)	支給額 (千円)	支給総額 (千円)
全壊	複数	1	2,000	2,000
床上 浸水	複数	3	300	900
	単身	1	225	225
合計		5	—	3,125

※災害見舞金の支給実績は、P12の災害弔慰・見舞事業を参照

【事業の成果】

- ・台風第19号により住宅被害を受けた世帯に、被災者生活再建支援金を支給し、生活再建を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も被災者に対しては、支援制度に基づき迅速・適切に支援する。

【執行残額について】

入札差金 302

- ・手数料 302

(単位：千円)

決算書 (P220～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	台風19号災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
113	111				16 (借入金)	95
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

令和元年台風第19号の被災地へ応援職員を派遣し、災害対応を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等
(応援職員派遣実績)

応援職員の所属	人数	派遣期間 ※移動期間を含む	主な業務
税務課、収納課	2人	11/4～11/8 (5日間)	家屋被害認定調査の支援

【事業の成果】

・新潟県からの依頼により台風第19号で被災した福島県郡山市へ応援職員を派遣し、家屋被害認定調査を支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・応援職員の依頼を受けた際には、市職員の育成・確保を図るため、災害対応の経験者と未経験者を組み合わせて派遣する。

【執行残額について】

その他 2

・普通旅費ほか 2

(単位：千円)

決算書 (P220～P221)	3款4項1目 災害救助費	所管課等	危機管理課
事業名	台風15号災害支援費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
120	120				120 (繰入金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

令和元年台風第15号の被災地へ災害時応援協定に基づき支援物資を送付する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・支援物資送付実績

(袖ヶ浦市)

品目	数量
ブルーシート	1,000枚
飲料水(2ℓ)	300本

(富津市)

品目	数量
ブルーシート	1,000枚

【事業の成果】

・全国LNG火力発電所所在市町村連絡協議会の災害時応援協定に基づき、台風第15号で被災した千葉県袖ヶ浦市及び富津市に対し、必要とする物資を送り支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・災害時応援協定を締結している自治体が被災した場合は、被害状況や必要な物資を把握した上で迅速に支援する。

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	9款1項1目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,170,131	5,169,460			2,954,800	7,033 (諸収入)	2,207,627
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	671				671	

【目的】

上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・(仮称)消防本部・上越北消防署(上越地域消防局・上越消防署)整備事業について、代表構成市として事業全体の工程管理や建設工事に係る技術的な支援を行い、令和2年3月に新庁舎の供用を開始する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合負担金 5,162,427

(1)分賦金(一般分)

- ・上越地域消防事務組合の職員人件費や消防ポンプ自動車の更新等に係る経費を負担金として支出した。

(2)分賦金(庁舎建設分)

- ・上越地域消防局・上越消防署の新庁舎建設に係る経費を負担金として支出した。

(3)起債交付税算入分負担金

- ・当市が受け入れた上越地域消防事務組合の起債に対する普通交付税算入額を負担金として支出した。

(起債内訳)

名称	起債年度	金額	起債の目的
補正予算債	平成16年度	926	車両の配備
防災対策事業債	平成16～18・21・25～28年度	4,716	庁舎耐震化、車両・資機材の整備等
石綿対策事業債	平成17年度	180	庁舎のアスベスト除去
施設整備事業債	平成20年度	431	車両の配備
緊急防災・減災事業債	平成24～26・28～30年度	32,242	消防救急デジタル無線設備及び非常用発電設備の整備、車両の配備
合計		38,495	

決算書 (P 320～P 321)	9 款 1 項 1 目 常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	常備消防費		

・高速道救急業務負担金 7,033

高速道路の救急業務を実施している市町村に対する財政措置を定めた「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社から当市へ支払われた支弁金を上越地域消防事務組合へ負担金として支出した。

○目標達成状況

- ・整備を進めてきた上越地域消防局・上越消防署の新庁舎が完成し、令和2年3月に供用を開始した。

【事業の成果】

- ・上越地域消防事務組合が担う消防防災・救急業務について、令和元年の一年間で火災発生は30件、救急出動は7,933件あり、各業務が円滑かつ的確に実施された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、常備消防と消防団の連携を促進し、消防防災体制の一層の強化を図る。

【執行残額について】

その他 671

- ・上越地域消防事務組合負担金ほか 671

(単位：千円)

決算書 (P320～P323)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
201,821	200,083				770 (請収入)	199,313
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,738				1,738	

【目的】

地域の消防・防災活動を担う消防団員に報酬を支給するとともに、福利厚生制度に加入し、災害対応や訓練等、円滑な消防団活動を推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防団員報酬 94,487

○令和元年度目標

- 消防団員の確保と消防団活動に対する市民や事業所の理解・協力を得るため、消防団活動を広くPRするとともに、消防団協力事業所を新たに10事業所以上認定する。

○実施内容、これまでの経過等

- 消防団員に対し、四半期ごとに団員報酬を支給した。
- 広報上越や市ホームページのほか、成人式や消防出初式等の会場において、消防団活動のPRや団員募集を行った。
- 消防団活動に協力する消防団協力事業所として、新たに18事業所を認定し、表示証を交付した。

(上越市消防団の現況：令和2年4月2日現在)

分団	部	団員定数	団員実数
52分団	219部	4,040人	3,818人(うち女性12人、再入団279人)

(団員数の推移：各年度4月2日現在)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
団員数	4,170人	4,012人	3,818人

(入団者及び退団者の内訳)

(単位：人)

入団者						退団者			増減		
149	新規入団者		再入団者		25	343	男性		4	増減	
	124	男性	女性	25			女性	男性		女性	
	124	124	0	25	25	0	339	4	△194	△190	△4

決算書 (P 320～P 323)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団員費		

○目標達成状況

- ・消防団員の確保に向け、成人式の会場や商業施設において、消防団活動のPRチラシの配布や入団勧誘の声掛けを行った。
- ・消防団協力事業所として、新たに18事業所を認定することができた。

■新潟県市町村総合事務組合負担金及び日本消防協会負担金 105,596

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団員への福利厚生制度の周知
- ・消防団員の福利厚生に係る負担金の支出
- ・消防団員の退職報償金、入院見舞金、弔意見舞金及び遺族援護金などの請求事務
(各制度の受給状況)
公務災害補償： 4人
退職報償金：280人
団員福祉共済： 11人

【事業の成果】

- ・消防団員に対し、職階に応じた報酬を支給するとともに、各種福利厚生制度への継続加入により、団員が安心して活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防団員の円滑な消防団活動を推進するため、引き続き、各種福利厚生制度に加入する。

【執行残額について】

その他 1,738

- ・消防団員報酬 1,463
- ・新潟県市町村総合事務組合消防団員等公災負担金ほか 275

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
137,277	129,233				192 (諸収入)	129,041
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,044			309	7,735	

【目的】

訓練や災害出動に対する消防団員への費用弁償や装備品の支給、消防部等への運営交付金の交付を行い、団員の活動を支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・6年ぶりに当市で開催される新潟県消防大会を契機として、ポンプ操法研修会を充実させ、消防団員の消防技術を高める。
- ・新潟県消防大会の上位入賞を果たす。

○実施内容、これまでの経過等

- ・消防団出動費用弁償の支出 99,091
火災を始め、大雨、強風等の自然災害への対応、行方不明者の捜索、火災予防運動期間の夜警、市消防点検等の訓練、機械器具点検等の活動に対し、出動費用弁償を支出した。
- ・被服等装備品の支給 6,214
新入団員へは、活動服やアポロキャップ、ゴム長靴等を支給したほか、現役団員に対し、必要な活動服等の更新を行った。
- ・消防部等への運営交付金の交付 11,642
- ・県消防協会負担金等 2,729
- ・各種大会の実施及び参加 3,105

(1)市消防点検の実施

日時：令和元年6月23日(日)午後1時～午後5時50分

場所：上越市役所春日野駐車場

参加者数：約1,100人

参加車両：ポンプ車、積載車等 23台

(2)県消防大会への参加(地元開催)

主催：新潟県、(公財)新潟県消防協会

日時：令和元年8月4日(日)午前8時30分～午後4時30分

場所：高田城址公園オーレンプラザほか

参加者数：意見発表・表彰式 約400人

操法競技会 約1,500人(出場27チームのうち、当市は3チーム参加)

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 2 目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

(3)市消防出初式の実施

日 時：令和 2 年 1 月 5 日（日）午前 9 時 30 分～午後 1 時 20 分

場 所：上越文化会館大ホールほか

参加者数：約 850 人

参加車両：ポンプ車、積載車等 70 台

内 容：式典、消防車両パレード、はしご登り等



【新潟県消防大会でのポンプ操法競技】



【市消防出初式での式典】

- ・非常勤一般職報酬・社会保険料等 2,941
- ・消防団員管理システム保守管理業務委託料 822
- ・少年消防隊育成補助金、賞状筆耕料ほか 2,689

○目標達成状況

- ・6年ぶりに当市で開催された県消防大会を契機として、新たに実施された「新潟県消防協会上越地区支会 管内ポンプ操法研修」に参加し、団員の消防技術を高めることができた。
- ・県消防大会に上越市消防団から3チーム参加し、ポンプ車操法の部で上越方面隊第3分団が準優勝となった。

【事業の成果】

- ・運営交付金や出動費用弁償の支出のほか、必要な装備品を支給・更新し、消防団員が適切に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、消防団活動に必要な被服等の装備品を支給するとともに、消防団による効率的な消防行事や訓練の見直しを支援する。

決算書 (P322～P323)	9款1項2目 非常備消防費	所管課等	危機管理課
事業名	消防団活動費		

【執行残額について】

入札差金 309

・需用費、使用料及び賃借料 309

その他 7,735

・費用弁償 4,270

・需用費 2,244

・使用料及び賃借料 364

・負担金補助及び交付金 675

・報償金ほか 182

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 (諸収入)	一般財源
58,729	55,171				2,491	52,680
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,558			40	3,518	

【目的】

消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・維持管理 53,650

区分	金額	主な内容
消防器具置場、ホース乾燥塔等	9,488	消防器具置場の光熱水費及び下水道使用料、集落排水使用料、営繕修繕、土地借上料、消防団本部事務所警備委託等
消防資機材	35,184	
消防車両(ポンプ車・積載車等)	31,452	消防車両297台の車検・12か月点検に伴う修繕及び諸経費等
小型動力ポンプ・発電機等	3,732	小型動力ポンプ修繕、不要消防備品廃棄処分業務委託等
消防水利施設	8,978	消火栓バルブ修繕、媒介金具修繕、防火水槽漏水修繕、防火水槽防護柵修繕、水利標識の修繕・購入、土地借上料等
合計	53,650	

- ・非常勤一般職報酬・社会保険料等 1,521

決算書 (P 322～P 323)	9 款 1 項 3 目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設管理費		

【事業の成果】

- ・消防車両や消防水利の点検・修繕などを適切に行い、消防活動が確実かつ安全にできる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・火災や水害等の緊急時に対応するため、引き続き施設及び備品の維持管理を確実かつ適切に行う。

【執行残額について】

入札差金	40
・修繕料	40
その他	3,518
・消耗品費	465
・燃料費	448
・修繕料	1,221
・手数料ほか	1,384

(単位：千円)

決算書 (P322～P325)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
74,475	72,223	1,407		32,400	3,689 (諸収入)	34,727
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,252			781	1,471	

【目的】

消防団活動に必要な消耗品や備品、消防水利の更新・整備を進めるとともに、消防器具置場等の整備・撤去を行い、消防団員が安全かつ確実に活動ができる環境を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■消防器具置場整備 1,519

○令和元年度目標

- ・消防団員や地域住民の安全を確保するため、老朽化により倒壊の危険性がある火の見櫓を7月までに撤去する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・火の見櫓解体撤去工事(4件)

○目標達成状況

- ・老朽化により倒壊の危険性がある火の見櫓を7月までに撤去し、地域住民の安全を確保した。

■消防備品整備 8,578

○実施内容、これまでの経過等

・消防資機材の購入

低水位ストレーナー(25個)、消防ホース(30本)、その他消防備品(吸水管、中継水槽、白ヘルメット等)

・救助用資機材の購入

チェーンソー(13台)、油圧ジャッキ(13台)、AED(13台)

■消防水利施設の整備 62,126

○実施内容、これまでの経過等

・消火栓

新設(7件)、移設(9件)、改良(5件)、修繕(23件)

・防火水槽

撤去(4件)、修繕(7件)

決算書 (P322～P325)	9款1項3目 消防施設費	所管課等	危機管理課
事業名	消防施設整備事業		

【事業の成果】

- ・必要な消防備品の整備、消防水利施設の更新等を行い、消防団員が安全かつ確実に活動できる環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・消防器具置場や消防資機材の更新・整備等については、消防団の組織体制の見直しを見据えながら、計画的に取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金 781

- ・工事請負費 190
- ・消防用備品購入費 591

その他 1,471

- ・消火栓新設工事等負担金ほか 1,471

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	9款1項4目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
37	34					34
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3				3	

【目的】

集中豪雨等による災害発生時において、迅速に水防活動を実施し、被害を最小限にとどめるため、必要な施設や資機材を整備・管理する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・水防訓練等を通じて関係機関との協力・連携体制を強化するとともに、災害発生時に迅速に対応するため、資機材を適切に管理する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市水防計画の変更 3
水防計画変更に伴う用紙購入
- ・水防倉庫の維持管理 31
水防倉庫の維持管理（光熱水費、土地借上料）
- ・水防訓練の実施（関川・姫川水防連絡会）
日時：令和元年5月19日（日）午前9時～午前11時
会場：上越市鴨島地先 関川右岸 中央橋下流側堤防及び河川敷（関川と姫川で隔年実施）
参加者：9機関、385人（うち、上越市消防団136人、地元町内会の住民75人）
内容：上越市消防団
 - ・木流し工（2組20人）、積み土のう工（4組90人）、月の輪工（2組20人）、排水訓練（5人）
 地元町内会
 - ・積み土のう工（1組75人）

○目標達成状況

- ・水防訓練等を通じ、関係機関との協力・連携体制を確認したほか、土のう袋やブルーシート等の水防資機材を管理し、災害発生に備えた。

【事業の成果】

- ・台風等による大雨発生時において、消防団が迅速に水防活動に従事することができた。

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 4 目 水防費	所管課等	危機管理課
事業名	水防管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害発生時に迅速に水防活動ができるよう、土のう袋やブルーシート等の資機材を適切に更新、管理する。

【執行残額について】

その他 3

- ・消耗品費ほか 3

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
279,839	203,644	2,473	415	63,600	7,054 (諸収入助)	130,102
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
67,222	8,973			2,610	6,363	

【目的】

地震、津波、土砂災害、風水害などの災害に迅速に対応し、被害を最小限にとどめるため、地域の防災力向上を始めとする災害への対応力を強化する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■自主防災組織の結成促進及び活動支援 8,630

○令和元年度目標

- ・自主防災組織未結成の全町内会に対し組織の結成を促進するとともに、結成が難しい町内会に対しては発災時の避難体制を整える。
- ・全町内会長と防災士を対象に、ハザードマップの活用方法等に関する研修会を開催し、それぞれの自主防災組織等で活用計画が作成されている状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

・防災リーダー研修

地域の防災リーダー(町内会長と防災士)を対象に、自主防災組織の防災訓練等において、地域の災害リスクを正しく理解し適切な避難行動がとれるよう、ハザードマップの見方と活用方法などについての研修会を行った。なお、実施に当たっては、より多くの方が参加し、実効性を高めるため、リーダー研修を地域自治体単位で順次実施することとし、令和元年度は6地区で実施した。

(防災リーダー研修の実施状況)

地区名	開催日	参加者数
諏訪区	令和元年11月9日(土)	21人
津有区	令和元年12月18日(水)	50人
直江津区	令和2年2月17日(月)	60人
保倉区	令和元年12月7日(土)	15人
浦川原区	令和元年11月22日(金)	31人
三和区	令和2年2月22日(土)	61人
合計		238人

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

- ・防災アドバイザーによる自主防災組織等の活性化
自主防災組織未結成の町内会に防災アドバイザーを派遣し、自助と共助の取組に関する防災講話等を通じて組織の結成を促した。
- ・避難所運営訓練
避難者による自主的な避難所運営の重要性について理解を深めるとともに、避難所運営関係者（地域住民・施設管理者・市初動対応職員）の連携強化を目的に、市内 23 か所の指定避難所において避難所運営訓練を実施した。
- ・自主防災組織の育成（自主防災組織等活動育成事業補助金）
自主防災活動に必要な資機材の整備や防災訓練等に要する経費を補助し、自主防災組織等の活動を支援した。
(自主防災組織等活動育成事業補助金の交付実績)

	件数 (件)	金額 (千円)	内 容	補助率及び限度額
資機材 整備費	66	6,181	情報伝達用品（無線機等）、消火器、救急救護用品（担架等）等購入経費	・補助率 2/3 ・限度額 300
活動費	16	320	自主防災訓練経費	・補助率 10/10 ・限度額 50

- ・防災士養成講座の開催
自主防災活動を推進し、地域における防災力の向上を図るため、防災・減災の知識・技能を有する防災士を養成した。
日 時：令和元年 11 月 16 日（土）、17 日（日）
場 所：ユートピアくびき希望館
受 講 者：47 人
※防災士 … NPO 法人日本防災士機構が定めたカリキュラムに基づく一定の研修を履修し、資格取得試験に合格した人が認定される民間資格

○目標達成状況

- ・自主防災組織未結成の 41 町内会のうち、4 町内会が組織結成の意向を示し、令和元年度では新たに 1 町内会で自主防災組織が結成され、町内会ベースでの組織結成率は 95.1%となった。なお、組織結成が難しい町内会については、避難体制構築の働き掛けを行い、その必要性について理解を得た。
- ・防災リーダー研修については、実効性を高めるため、全町内会を対象とした方法から地域自治区単位で順次実施する方法に変更した。なお、研修を実施した 6 地区では、ハザードマップを活用した災害時の正しい避難行動につなげるための取組を地域の防災活動に取り入れることとなった。

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■上越市防災委員会補助金 100

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市防災委員会の活動を支援した。
 - 防災講習用DVD及び資機材の貸出し（通年）
 - 無火災町内会の表彰（5月）
 - 町内会長まちづくりの集いにおける防災講演会の開催（7月）
 - 防火ポスターコンクール及びポスターの作製（6月～12月）
 - 会報の作成配布（3月）



【防火ポスターコンクール表彰式】



【防火ポスター最優秀作品】

最優秀賞 頸城中学校 須貝 温実さん

■防災訓練の実施 1,224

○令和元年度目標

- ・市総合防災訓練を通じ、市民、自主防災組織の防災意識の向上と防災関係機関との連携体制を強化する。
- ・上越市地域防災計画に即した職員の防災訓練・研修を実施し、不測の事態において、組織として自らが行うべき職務を把握・整理できる能力を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市総合防災訓練（実動訓練）

実施日時：令和元年9月1日（日）午前9時～午前11時20分

実施場所：清里区（清里中学校周辺）

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

内 容：高田平野東縁断層帯を震源とする地震が発生し、清里区で震度6強を観測
清里区内で倒壊家屋や土砂崩れが多数発生している想定で実施

訓練項目	訓練主体	内 容
指定避難所開設・運営訓練等	住民	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生に伴う地震情報及び避難所開設情報の伝達 住民避難訓練、動物同行避難訓練 福祉避難所開設・運営訓練（みねの園） 指定避難所開設・運営訓練（清里中学校） 岡野町、荒牧、上稲塚、東戸野、寺脇、鈴倉の6町内会（198人）が参加
清里中学校グラウンドで関係機関と連携した訓練等	防災関係機関	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関による救急搬送等の連携訓練 自衛隊等の車両展示、応急手当等の体験訓練

参加人数：1,450人（清里区住民1,100人、関係機関等350人）

・職員の防災訓練・研修

(1)災害対策本部図上訓練

日 時：令和元年6月26日（水）午後1時～午後5時

場 所：災害対策本部室（木田庁舎402・403会議室）

内 容：大雨特別警報が発表される災害を想定し、災害対策本部室の設置・開設及び被害状況の情報収集・対応等の手順を確認

参加人数：災害対策本部連絡員40人、関係機関10人

(2)災害対応に関する研修

・幹部職員研修

日 時：令和元年7月23日（火）午後2時～午後4時

場 所：上越文化会館 中ホール

内 容：全国各地で発生した自然災害の被災地において、新潟県や被災自治体の災害対応についての講話

講師：涌井 正之 氏（新潟県防災局次長）

参加人数：市職員103人

・中堅職員研修

日 時：令和元年9月26日（木）午後4時～午後5時

場 所：上越文化会館 中ホール

内 容：火災発生時において、自分の身を守るための避難行動や対応についての講話

講師：防災危機管理部 浅野 危機管理監

参加人数：市職員97人

・一般職員研修

日 時：令和元年10月2日（水）午後4時～午後5時

場 所：上越文化会館 中ホール

内 容：西日本豪雨の概要と当市で検証した内容についての講話

講師：危機管理課 柳 危機管理指導官

参加人数：市職員103人

決算書 (P324～P325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

○目標達成状況

- ・市総合防災訓練では、重点訓練とした「指定避難所開設・運営訓練」の実施に当たり、清里中学校へ避難する 6 町内会、上越市防災士会清里支部、施設管理者、市避難所初動対応職員が事前に「避難所運営訓練（図上訓練）」を行うことで、防災士や自主防災組織等の実践力を高めるとともに防災意識の向上につながった。また、救急搬送の連携訓練、道路の応急復旧訓練等の実施により、関係機関との連携体制を強化した。
- ・上越市地域防災計画に基づき、図上訓練や市職員の職階に応じた研修を実施し、職員の危機管理能力の向上を図った。

■ハザードマップの作成・周知 5,060

○令和元年度目標

- ・各種ハザードマップの作成、配布を通じて、災害想定や避難に役立つ最新情報を迅速かつ的確に市民に広く周知し、災害発生時における市民の迅速な避難行動の促進と防災意識を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・土砂災害対策については、対象の 38 地区において、住民参加のワークショップを開催し、避難経路や危険箇所、災害履歴等を確認しながら、住民の意見を踏まえた土砂災害ハザードマップを作成し、関係地区の全世帯へ配布した。
- ・洪水対策については、平成 29 年度、30 年度に公表された河川(関川、保倉川、戸野目川、飯田川、桑曾根川、正善寺川、矢代川、渋江川、柿崎川)の新たな洪水浸水想定を反映させた洪水ハザードマップを印刷し、全戸配布した。

○目標達成状況

- ・土砂災害ハザードマップの作成に当たっては、住民ワークショップを通じて、地域住民が、土砂災害警戒区域や避難経路を確認し、災害発生時における迅速な避難行動と防災意識を高めることができた。
- ・洪水対策では、洪水ハザードマップの全戸配布に加え、5 段階の警戒レベルを付与した避難情報の発令について、市ホームページへの掲載やPRチラシの全戸配布などにより、水害から命を守るための避難行動の大切さを周知するとともに、防災意識の向上を図った。

■市民防災ガイドブック・避難所マップの増刷 949

○実施内容、これまでの経過等

- ・転入者等への配布用として、現行の市民防災ガイドブック・避難所マップを 2,000 部増刷した。

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災行政無線システム等通信手段の維持管理 48,675

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災行政無線システムを常時適切に運用するため、デジタル同報系無線及びデジタル移動系無線の保守点検、無線中継局の保安業務を実施した。
- ・防災行政無線屋外拡声子局や防災ラジオの起動確認のための試験放送を月2回実施し、市民から操作方法等の問合せに対応したほか、不具合が生じた場合には随時機器の交換を行うなど、緊急情報の伝達体制を確保した。
- ・県道拡幅工事の実施に伴い、支障となる防災行政無線の屋外拡声子局を移設した。

■防災行政無線整備事業 88,763

○令和元年度目標

- ・事業スケジュールに従い、無線設備の更新を着実に完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・中郷区については、遠隔制御装置と屋外拡声子局の製造を行った。
- ・板倉区及び清里区については、遠隔制御装置の設置、屋外拡声子局及び戸別受信機の製造を行った。

○目標達成状況

- ・中郷区、板倉区及び清里区の無線設備の更新に向けて、更新機器の設置等を進めたが、台風第19号により遠隔制御装置の部品を製造する工場が浸水被害を受け、部品調達が計画より約5か月遅れたことから、事業の一部を令和2年度に繰り越した。

■災害時等情報連絡システムの維持管理 1,965

○令和元年度目標

- ・災害時等情報連絡システム（テレビ会議システム）を適切に維持管理し、確実に使用できる状態を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・災害時に確実に使用できるよう、災害時等情報連絡システムの維持管理を行った。
(災害時等情報連絡システム設置箇所)
木田庁舎2台、教育プラザ1台、総合事務所13台（各区1台ずつ）
上越地域消防局1台、国土交通省高田河川国道事務所1台
陸上自衛隊高田駐屯地1台 計19台

○目標達成状況

- ・適切な維持管理により、確実に使用できる状態を維持した。

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■災害救援物資の整備 3,923

○令和元年度目標

- ・災害備蓄食料の更新や資機材等の適切な維持管理を行い、被災者支援を円滑に行える状態を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・賞味期限を迎える食料（詳細は下記のとおり）や要配慮者用備蓄食料の粉ミルクやアレルギー対応食料を更新した。

（参考）令和2年7月1日時点

（備蓄食料）

品名	総備蓄数	うち令和元年度更新数 ※()内は保存年月
レトルトごはん	19,160食	6,000食 (R6.10)
レトルトカレー	24,943食	4,000食 (R6.9)
パンの缶詰	25,203食	4,200食 (R6.11)
コンソメスープ	26,210食	6,820食 (R4.7)
おかゆ缶（要配慮者用）	6,070食	1,850食 (R8.7)
飲料水（1.5リットル）	20,666本	1,800本 (R11.11)

（備蓄アレルギー対応食料）

品名	総備蓄数	うち令和元年度更新数 ※()内は保存年月
アルファ化米	2,440食	340食 (R6.10)
わかめごはん	1,350食	200食 (R6.10)
レトルトカレー	3,310食	340食 (R6.7)
玄米スープ	1,550食	250食 (R6.8)

（備蓄資機材）

品名	総備蓄数	うち令和元年度購入数
発電機	128台	—
石油ファンヒーター	204台	—
石油ストーブ	258台	—
テレビ受信機一式	130セット	—
携帯電話用充電器	387台	—
投光器	219台	—
携行缶	102缶	—
ポリタンク	240個	—
給油ポンプ	130個	—
簡易トイレ	51台	—
トイレ用手すり	140個	—
衛生用品セット	159セット	—
次亜塩素酸ナトリウム水溶液	128本	128本
ペーパータオル	128個	128個
消耗品セット	129セット	—

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

(備蓄要配慮者物資)

品名	総配備数	うち令和元年度購入数
ナプキン(普通)	21,120 個	—
ナプキン(夜)	4,200 個	—
高齢者おむつ(M-L)	2,968 枚	—
高齢者おむつ(LL)	1,360 枚	—
おむつパッド	11,970 枚	—
子供おむつ(新生児)	3,446 枚	—
子供おむつ(M)	3,194 枚	—
子供おむつ(LL)	3,406 枚	—
粉ミルク	630 個	630 個
哺乳瓶	512 本	—
ウェットティッシュ(100枚入)	3,458 個	—
おしりふき(40枚入)	495 個	—
段ボールベッド	650 個	—
間仕切り	325 枚	—

(職員用食料)

品名	総配備数	うち令和元年度購入数
乾パン	3,000 食	—

○目標達成状況

- ・令和元年度に賞味期限を迎える備蓄食料や粉ミルク、アレルギー対応食料等を更新し、災害時の必要物資を確保した。

■避難所等整備事業 22

○令和元年度目標

- ・市民等が円滑な避難行動が取れる状態にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・ハザードマップの見直しに伴い、対応可能な災害種別が変更となった指定緊急避難場所1か所の避難所表示板の表記を修正した。

○目標達成状況

- ・避難所表示板の必要な修正を行い、市民等が円滑な避難行動が取れる状態を確保した。

■直江津地区石油コンビナート等防災対策負担金 39,769

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越地域消防事務組合が行う直江津地区石油コンビナートの防災対策として、人件費や資機材の整備・維持管理にかかる経費を負担金として支出した。

決算書 (P 324～P 325)	9 款 1 項 5 目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

■防災会議等その他災害対策関係 728

○実施内容、これまでの経過等

- ・防災に関する専門知識を深めるため、新潟県等が主催する防災関係の各種研修会や説明会、会議等へ参加した。
- ・直江津地区石油コンビナート防災訓練は、台風第 19 号の影響により、規模を縮小しての実施となった。

■被災者生活再建支援システムの維持管理 1,355

○実施内容、これまでの経過等

- ・被災者生活再建支援システムの維持管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・新潟県が主催する被災者生活再建支援システムの操作研修会に参加した。

■その他 2,481

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟県ヘリコプター航空隊連絡協議会負担金
新潟県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理に必要な経費の一部を負担金として支出した。
- ・自治体通信衛星機構負担金
新潟県防災行政無線における衛星通信回線の利用に必要な経費の一部を負担金として支出した。

【事業の成果】

- ・自主防災組織未結成町内会を訪問し、組織結成の働き掛けや避難体制の構築を促した結果、新たに 1 町内会で組織が結成されたほか、避難体制構築の必要性について理解を得た。
- ・防災資機材の整備や防災士の養成など、自主防災組織への支援を行うことにより、地域での共助の体制づくりにつながった。また、災害発生時において、多くの町内会長や防災士が率先して避難の呼び掛けや誘導を行っており、防災リーダーとしての役割が実践されている。
- ・市総合防災訓練では、事前に住民ワークショップを実施し、自主防災組織や施設管理者等が協力して避難所内のレイアウトの作成や避難者の受付・誘導等の役割分担を確認したことで、当日は住民主体の避難行動と避難所運営が実践できた。
- ・災害対策本部図上訓練では、人事異動後に新体制となった本部連絡員を対象に各種対応手順を確認したことで、台風第 19 号等の災害対応において円滑な本部運営を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・災害の危険が迫った時に「自分は大丈夫」「今回も大丈夫」という思い込みが避難行動を遅らせることから、災害時に適切な避難行動が取れるよう、引き続きハザードマップの活用方法や避難訓練の重要性を改めて周知し防災意識の向上に取り組む。
- ・市総合防災訓練は、引き続き、参加者の自助、共助の意識と実行力を高めることに力を入れて実施する。
- ・ハザードマップの更新については、県が予定した洪水浸水想定公表時期が遅れたことや、令和 2 年 1 月に県が津波災害警戒区域を指定し津波浸水想定が確定したことを受け、それぞれ洪水と津波のハザードマップ更新業務委託を令和 2 年度に繰り越し、引き続き実施することとした。

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課・危機管理課
事業名	災害対策費		

【執行残額について】

入札差金 2,610

- ・印刷製本費 1,351
- ・災害時等情報連絡システム借上料 207
- ・防災行政無線更新工事ほか 1,052

その他 6,363

- ・報償金 358
- ・普通旅費 168
- ・消耗品費 136
- ・修繕料 1,078
- ・通信運搬費 623
- ・手数料 451
- ・施工監理委託料 1,360
- ・防災リーダー研修業務委託料 101
- ・機械器具借上料 419
- ・看板借上料 352
- ・物品借上料 631
- ・県防災行政無線維持管理費負担金ほか 686

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,581	1,817		1,554			263
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	764		241	2	521	

【目的】

地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、原子力災害への対応力の強化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■原子力防災対策事業 1,817

○令和元年度目標

- 引き続き国や県、関係市町村等とともに原子力災害に対応した広域避難等の課題解消に向けた具体的検討を進め、より実効性の高い避難体制の確立に努める。

○実施内容、これまでの経過等

- 広域避難等に関する会議への参加
内閣府や県、市町村研究会が開催する広域避難等に関する会議に参加
- 県原子力防災訓練への参加
実施日：令和元年11月8日（金）、11月9日（土）
対象地域：UPZ内の全町内会
内容：県災害対策本部等運営訓練、屋内退避訓練、広報活動訓練など
※大潟区の2町内会を対象に、市独自に住民のバスによる避難やスクリーニング体験等を実施
- 出前講座等の実施
出前講座を44町内会で実施したほか、市広報等を活用し「原子力災害時の避難行動」や「屋内退避のポイント」等を周知
- 原子力アドバイザー業務
安定ヨウ素剤の服用に関する助言など
- 職員研修
「原子力防災に関する研修会」（市職員438人）と「原子力防災資機材の取扱いに関する研修会」（市及び上越地域消防事務組合の職員24人）を実施したほか、国及び県が実施する原子力防災関連の研修等に参加

決算書 (P326～P327)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	市民安全課
事業名	災害対策企画費		

○目標達成状況

- ・新潟県原子力災害広域避難計画の策定後、初めて実施された県原子力防災訓練に参加し、避難行動の一連の流れを確認できた。

【事業の成果】

- ・令和元年度新潟県原子力防災訓練後のアンケートでは、「屋内退避」の必要性だけでなく、「屋内退避時の手順」についても理解が深まってきていることがわかった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き国や県、関係市町村等と連携しながら、安定ヨウ素剤の配布体制の整備や避難所及び避難経路所運営など、避難計画の広域的対応等の課題の解消に取り組むとともに、市民に取組の状況を周知する。

【執行残額について】

事業未実施	241	
・「屋内退避・避難計画」更新相談業務委託料	241	
入札差金	2	
・原子力アドバイザー業務委託料ほか	2	
その他	521	
・自動車借上料		313
・報酬、有料道路使用料ほか		208